

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 木材総合流通の促進事業（201）
【評価年月日】 平成12年10月20日
【担当部課名】 農林水産商工部 林業振興課
【配入課名・課長名・電話】 林業振興課 堀内保 059-224-2568

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：安心を支える力強い農林水産業の振興（ - 1 ）

施策：戦略的なプロジェクトの推進と新技術の開発（ 3 ）

総合計画の目標項目：松阪木材コンビナートを核とした木材流通ネットワークづくり
県産材の県内需要量に対するシェア
ひのきの全国生産量シェア

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：地域特性を生かした生産振興と安心で効率的な流通体制の確立

2 基本事務事業を巡る環境変化（過去、現状、将来）

外材や非木質系資材（鉄、コンクリート等）との市場競争で林業や木材産業は瀕死の状態にある。21世紀は循環型社会の構築が大きなテーマとなっており、このためには県民生活の中に、今以上に再生産可能で環境に優しい素材である木材を使用する社会の構築が求められているが、このままでは木材を社会に供給している林業や木材産業が衰退してしまうことが危惧される。

このため、本県の成熟しつつある森林資源を、消費者ニーズに合った形で社会に安定して供給できる体制の整備が求められている。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図（何をどういう状態にしたいのか）

対象：木材業者、製材業者、木材関係団体、森林所有者、森林組合

意図：木材の需要を喚起するとともに、木材を社会に安定的に供給できる体制を整備する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式（総合計画の目標項目には＊を付す）

$$\begin{array}{l} \text{県産材（スギ・ヒノキ）シェア} \\ \text{＊県産材（スギ・ヒノキ）シェア} = \frac{\text{県産材（スギ・ヒノキ）シェア}}{\text{県内木材（スギ・ヒノキ）需要量}} \end{array}$$

＊松阪木材コンビナートを核とした木材流通ネットワークづくり

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明（指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など）

木材流通システムの簡素化や流通コストの削減、消費者ニーズにあった木材製品の安定供給ができることにより、県産材シェアが向上する。

また、このような状態に持っていくためには、松阪木材コンビナートを核とした県内の木材流通ネットワークの構築が必要である。

3-(4) 結果（施策における2010年度の目標）

県産材（スギ・ヒノキ）のシェア	70%	
松阪木材コンビナートを核とした木材流通ネットワークづくり		1カ所

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度（H11年度）における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

松阪木材コンビナートの用地造成をおこなった。（平成9年度から平成12年度まで）

木材流通対策協議会の開催や、木材産業体質強化のための支援、地域材を使った住宅づくりを支援

し、木材産業の振興に務めた。

前年度に残った課題

松阪木材コンビナートの用地造成等の整備
県内木材産業の体質強化

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

松阪木材コンビナートの用地造成と市場施設、大型製材施設等が完成し、平成13年4月に一部オープンする。

木材流通対策協議会の開催や、木材産業体質強化のための支援、地域材を使った住宅づくりを支援し、木材産業の振興に務めた。

本年度残ると思われる課題

原木を安定供給できる体制の整備
松阪木材コンビナートの建物、機械施設の整備
木材コンビナートを核とした県産材製品（三重ブランド材）の安定供給体制の整備
県内木材産業の体質強化

5 基本事務事業の改革方向

木材コンビナートを核として県内木材産地をネットワークする三重ブランド材の安定供給体制の整備を進める。

6 成果指標値及びコスト等の推移

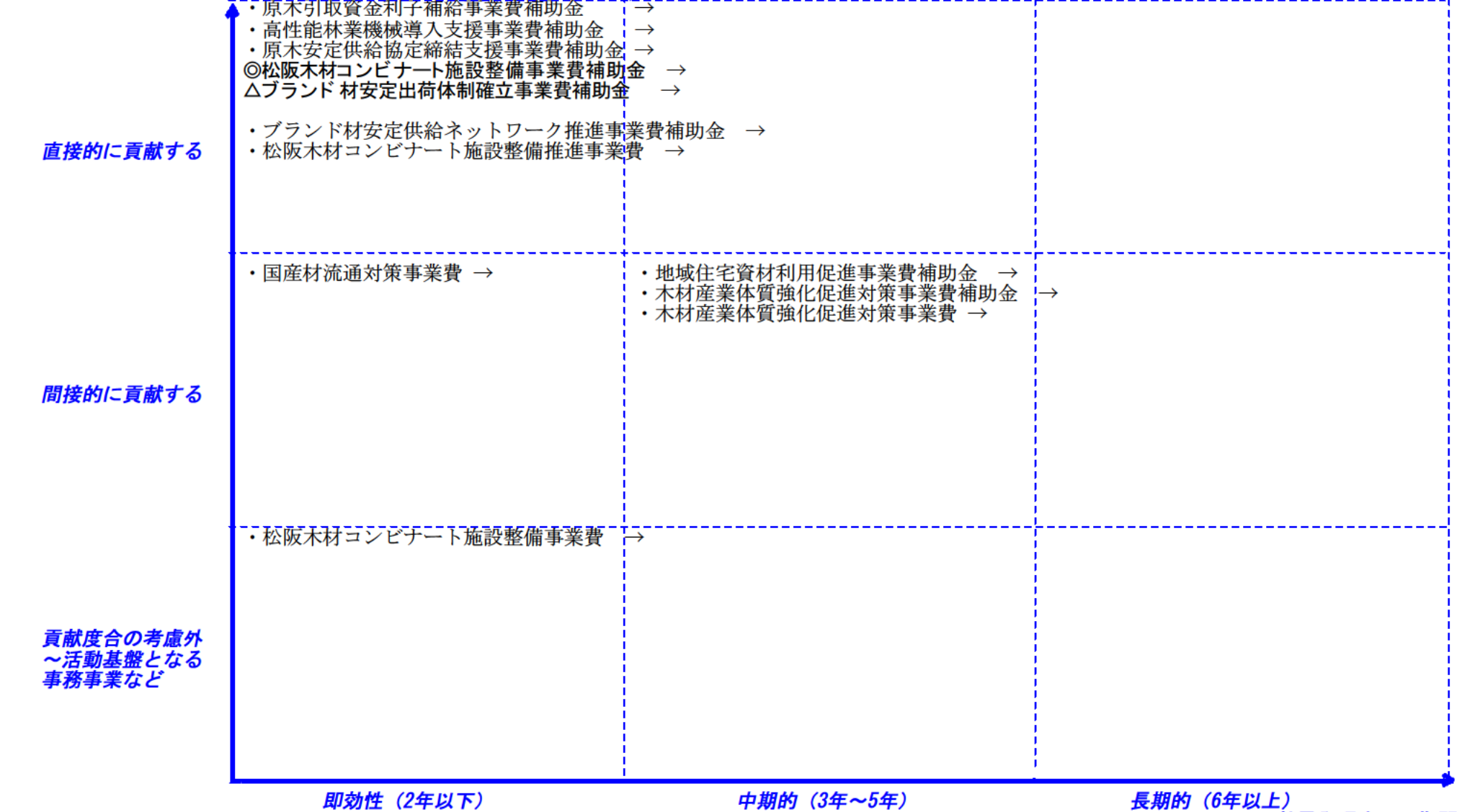
	成果指標値		総合計画	予算額等(千円)	必要概算
	目標	実績	目標数値	所要時間(時間)	コスト(千円)
前々年度 (H10年度)	51.7/110 = 47	40.5/85.7 = 47.3	松阪木材コンビナートを核とした木材流通ネットワークづくり 0カ所	1,469,159 21,605	1,559,482
前年度 (H11年度)	52.8/110 = 48	52.8/110 = 48 (見込み)	同上 0カ所	604,974 18,630	682,260
本年度 (H12年度)	53.9/110 = 49		同上 0カ所	396,499 13,124	450,922
本年度補正後 (H12年度)	53.9/110 = 49		同上 0カ所	+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	55.0/110 = 50	_____	同上 1カ所	_____	_____
計画目標年次 (H20年度)	77.0/110 = 70	_____	同上 1カ所	_____	_____

基本事務事業名：木材総合流通の促進事業

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM：ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

基本事務事業名：木材総合流通の促進事業

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
(新) 原木引取資金利 子補給事業費補助金 (林業振興課)	木材直送率	原木の直送を行うにあたって、必要な原木買い受け資金に 対して利子補給を行う。	1,580	—	80	80
(新) 高性能林業機械 導入支援事業費補助金 (林業振興課)	木材直送率	原木の直送を行うにあたって、集材場所での原木の玉切り や仕分け作業に必要な高性能林業機械の導入経費を補助す る。	2,780	—	80	80
(新) 原木安定供給協定 締結支援事業費補助金 (林業振興課)	木材直送率	直送契約を結ぶにあたって必要な立木調査や、原木価格調 整に必要な経費を補助する。	1,000	—	120	120
(新) 松阪木材コンビナ ート施設整備事業費補 助金(林業振興課)	木材加工施設等整備数	松阪木材コンビナート造成地へ建設する木材加工施設等の 建設費を補助する。	409,400	—	4,760	4,760
(新) 松阪木材コンビナ ート施設整備事業費 (林業振興課)	木材加工施設等整備数	松阪木材コンビナート施設整備事業費補助金の付帯事務費	13,200	—	—	—
(新) 松阪木材コンビナ ート体制整備推進事業 費(林業振興課)	木材加工施設等整備数	松阪木材コンビナート内の各施設の連携や、販売に向けた 組織的な取り組み、川上側との連携による安定した原木供給 体制の確立、県内各地の製品産地との連携を推進する。	1,177	—	1,900	1,900
(新) ブランド材安定出 荷体制確立事業費補助 金(林業振興課)	ブランド材出荷量	製品のブランド化を推進するために必要な施設整備費を補 助する。	57,142	—	480	480
(新) ブランド材安定供 給ネットワーク推進事 業費補助金 (林業振興課)	ブランド材出荷量	三重ブランド材を全国に向けて安定的に供給できるよう に、木材製品産地のネットワークを確立するために、必要な 経費を補助する。	1,500	—	200	200
国産材流通対策事業費 (林業振興課)	協議会開催数	木材流通対策協議会を開催し、需給動向を把握検討する。	180	200	200	0
木材産業体質強化促進 対策事業費補助金 (林業振興課)	木材産業高度化度	木材産業の体質強化のため、技術指導や情報誌の発行に必 要な経費を補助する。	300	240	100	0

基本事務事業名：木材総合流通の促進事業

木材産業体質強化促進 対策事業費 （林業振興課）	木材産業高度化度	木材産業体質強化促進事業計画の承認と指導を行う。	200	360	200	- 120
地域住宅資材利用促進 事業費補助金 （林業振興課）	地域住宅建設戸数	地域材を活用した住宅づくりをP Rするフェスティバルの 開催費を補助する。	500	0	100	0